**令和8年度 実施計画書（新たな事業分野の開拓の実施に関する計画）**

**法人用**

１　　認定を受けようとする者の概要

申請書類は**漏れなくご記入いただき、**該当しない項目については、**「該当なし」と記入**してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **（フリガナ）****名　　　称** |  |
|  |
| ↑※法人名を記載してください。 |
| **（フリガナ）****代表者役職** |  |
|  |
|  |
| **（フリガナ）****代表者氏名** |  |
|  |
|  |
| **本店（本社）****所在地** | 〒 |  |  |
|  |
| ↑※「履歴事項全部証明書の住所」を記入してください。 |
| **電話番号** |  |
| **本店が都外の場合記入** | **登記している****都内所在地** | 〒 |  | **※「本店（本社）所在地」が東京都の場合は空欄のまま提出してください。** |
| 東京都 |
| **電話番号** |  |
| **URL** | https:// |
| **E-mail** |  |
| **設立年月日** | （和暦）　　　　年　　月　　日 |
| ↑※「開業年月日」を記入してください。 |
| **資本金** | 千円 |
| ↑※記入しないで提出ください。 |
| **株主構成** | 主な株主 |  | 株 |  ％ |
|  | 株 | ％ |
|  | 株 | ％ |
| ↑※記入しないで提出ください。 |
| **従業者数****(経営者・役員等を含む)** | 常　用　　　　名　／　臨　時　　　　名 |
| **業　　　種** | （該当する項目に一つ■を付け、主たる業種名を記入してください。）□ 製造業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ 卸売業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ サービス業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ 小売業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **事業内容** | （会社の事業概要を簡潔に記入してください。） |
| **連絡担当者** | **部署名・役職** |  |
| **（フリガナ）****氏 　　　名** |  |
|  |
| **電話番号** |  |
| **E-mail** |  |
| ↑ | ※前頁の記載と同様の場合は「同上」と記入してください。※審査結果等は、上記E-mail宛に送付するため、間違いのないよう記入してください。※申請者が認定を受けようとする法人を設立または個人事業主として開業しようとする場合、①現在個人の場合、「電話番号」欄に電話番号と合わせて「申請者の住所」も記入してください。②現在申請とは別の法人の場合、申請者となる法人の電話番号等を記入してください。 |
| **東京都の各種事業等の今後の案内** | （今後、東京都が行う各種事業等のご案内等を希望しない場合は■を付けてください。）□希望しない |
| **関連事業での使用** | 今後、東京都事業「ファーストカスタマー・アライアンス」（FCA）事業の手続きのため、本事業で認定された実施計画書をFCA事務局へ提供し参画自治体間で共有する可能性があります（募集要項８．留意事項（３）（６）参照）。FCA事務局への提供を希望しない場合は■を付けてください。） □希望しない |

２　　新商品等の内容

1. 新商品等の概要

・文字数の指定がある場合、**原則全角でのカウント**です。

・**複数の別紙を添付する場合**は、「別紙１」「別紙２」と分かるように記入してください。

別紙はあくまで参考資料とし、主要な説明は本様式内に記載してください。

「別紙参照」といった記載のみでは、評価の対象とならない場合があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **新商品等の名称** | （フリガナ） |  |
| 商品説明・キャッチフレーズ【15字以内】 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ↑※枠に1文字ずつ入れてください。半角であっても、1字とカウントします。また記号や句読点等も字数に含めます。 |
| （フリガナ） |  |
| 商品名またはシリーズ名 |  |
| ↑ | ※同一の技術的原理に基づく場合、商品群（シリーズ）での申請も可能です。その場合は、シリーズであることが分かる名称としてください（●●シリーズ、等）※カタログ等で、”15字以内の商品説明・キャッチフレーズ等「商品名」”のように掲載されます。 |
| **新商品等の****販売価格** | 【税込実売価格】１単位当たり　 |  | 円 |
| 【販売単位】に■を付けてください。その他の場合は単位を記載してください。□個　 □台　 □式　 □セット　 □月額　 □件　□その他（　　　　　） |
| （最小発注単位： |  | ） |
| ↑ | ※価格に幅がある場合は、●～●円と表記してください。※単位、最小発注単位も忘れずに記入してください（個、台、セット、一式、月額等）。 |
| **新商品等の****販売開始時期** | 販売開始：令和 |  | 年 |  | 月から |
| ↑ | ※申請時において販売を開始してから５年以内の物品及び役務であることが申請の要件です。 |
| **新商品等の説明文****【100字程度】** |  |
| ↑ | ※申請する新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください。新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください（100字程度に含める）。※本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。 |
| **新商品等の実績**（実績が無い場合・非公表の場合は、その旨を記入してください。） | 販売実績： |  |
| 導入事例： |  |
| 主な納入先： |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **公的支援制度の****採択・認定等実績** | □実績あり　□実績なし |
| ↑ | ※申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度で採択等の実績がある場合は「実績あり」、実績がない場合は「実績なし」に■をつけてください。 |
| ※上記で**「実績あり」を選択した場合**のみ、詳細を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援制度 | 採択年度等 | 採択・認定商品名 | 申請商品との関係 |
|  | (和暦)　 | 年度 |  | □同一　□否 |
|  | (和暦) | 年度 |  | □同一　□否 |
|  | (和暦) | 年度 |  | □同一　□否 |
|  | (和暦) | 年度 |  | □同一　□否 |
|  | (和暦) | 年度 |  | □同一　□否 |

 |
| ↑ | ※支援制度の例：助成事業、ハンズオン支援、コンペティションなど※**「申請商品との関係」**は、該当する**いずれかの項目に■を付けてください。** |

|  |  |
| --- | --- |
| **本制度への過去申請の有無** | □申請したことがある　（　□認定　□不認定　）□申請したことはない |
| ↑ | ※「認定を受けようとする者」が過去に本制度へ申請をしたことがあるか確認してください。　（今回申請の新商品等と異なるものの申請も含む）※「申請したことがある」場合、結果（認定または不認定）も選択してください。 |
| **過去申請の詳細**※上記で**「申請したことがある」を****選択した場合**のみ、記入してください。 |  | 申請年度(和暦) | 申請商品名 | 本申請との関連該当する方に■をつけてください |
| ① |  |  | □関連あり　□関連なし |
| ② |  |  | □関連あり　□関連なし |
| **今回の申請商品が過去申請商品と比較して「改善・強化した部分」**※上記で**「関連あり」を選択した場合**のみ、記入してください。 |  |
| ↑ | ※上記に記載した、「改善・強化した部分」を証明できる資料があれば、別紙として添付してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **新商品等の分野** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 概要 | チェック |
| ①生活・文化用品 | オフィス・学校（※）等で使用される雑貨、器具・工具など |  |
| ②医療・福祉 | 医療現場・福祉施設等で使用される医療・福祉用品や感染症対策用品、介護の補助サービスなど |  |
| ③防災用品 | 災害時に使用される備蓄品や災害対策用品・サービスなど |  |
| ④試験・計測機器 | 学校（※）・試験研究機関等で使用される試験機、計測・調査サービスなど |  |
| ⑤環境・資源 | 環境に配慮した素材・製品や環境計測サービスなど |  |
| ⑥情報・ソフトウェア | オフィス・学校（※）等で使用される情報処理ソフトウェアやクラウドサービスなど |  |
| その他（該当する分野が不明・上記に合致する分野がない） |  |

（審査や認定時の分類の参考とするため、申請する新商品等について該当する分野のチェック欄に○を入れてください。複数回答可。各分野の詳細は募集要項「別紙5.審査・認定分野に関する詳細」をご確認ください。なお、該当する分野が不明な場合や合致する分野がない場合は、「その他」のチェック欄に○を入れてください。）※トライアル発注は、小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。  |

1. 新商品等の新規性・独自性

|  |  |
| --- | --- |
| **既存の商品等　（自社商品含む）と比較した優位性** | （ユーザーの視点から見て、**既存の商品・サービス（自社商品含む）の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について**、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。**必ず類似品との比較も記載してください。類似品が存在しない場合は、どのような調査等を経て類似品が存在しないと判断したかを説明してください。**） |
|  |
| **新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性**（試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。） | （上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性（既存技術の組合せを含む）、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。） |
|  |
| （新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。 |
|  |
| **新商品等の特許等**（新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合（出願中を含む）は記入してください。　該当する特許等がない場合は、該当なしを〇で囲んでください。また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。）  | ① | 知財の種類 | □ 特許　□ 実用新案　□ 意匠　□ 商標　□ 該当なし |
| ↑※該当する種類に1つ■を付けてください。 |
| 番号の種別・番号 | □ 出願番号　□ 公開番号　□ 特許番号　□ 登録番号 |
| ↑※該当する番号の種類に1つ■を付けてください。 |
|  |
| ↑※上記で選択した種類の番号を記入してください。 |
| 出願又は登録年月日 | （和暦） | 　　　　　　年　　　　月　　　　　日 |
| 権利化（登録）状況 | 特許 | □権利化（登録）　 □審査請求　 □未請求 |
| ↑※該当する特許の状況に■を付けてください。 |
| 実用新案・意匠・商標 | □権利化（登録）　 □出願済 |
| ↑※該当する特許以外の状況に■を付けてください。 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用 | □ 自社権利：単独出願　　　　　□ 自社権利：共同出願（持分　　％）□ 他社権利：専用実施権　　　　□ 他社権利：通常実施権 |
| ↑※該当する権利に■を付けてください。共同出願の場合は、持分も記載してください。 |
| ② | 知財の種類 | □ 特許　□ 実用新案　□ 意匠　□ 商標　□ 該当なし |
| ↑※該当する種類に1つ■を付けてください。 |
| 番号の種別・番号 | □ 出願番号　□ 公開番号　□ 特許番号　□ 登録番号 |
| ↑※該当する番号の種類に1つ■を付けてください。 |
|  |
| ↑※上記で選択した種類の番号を記入してください。 |
| 出願又は登録年月日 | （和暦） | 　　　　　　年　　　　月　　　　　日 |
| 権利化（登録）状況 | 特許 | □権利化（登録）　 □審査請求　 □未請求 |
| ↑※該当する特許の状況に■を付けてください。 |
| 実用新案・意匠・商標 | □権利化（登録）　 □出願済 |
| ↑※該当する特許以外の状況に■を付けてください。 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用 | □ 自社権利：単独出願　　　　　□ 自社権利：共同出願（持分　　％）□ 他社権利：専用実施権　　　　□ 他社権利：通常実施権 |
| ↑※該当する権利に■を付けてください。共同出願の場合は、持分も記載してください。 |
| ③ | 知財の種類 | □ 特許　□ 実用新案　□ 意匠　□ 商標　□ 該当なし |
| ↑※該当する種類に1つ■を付けてください。 |
| 番号の種別・番号 | □ 出願番号　□ 公開番号　□ 特許番号　□ 登録番号 |
| ↑※該当する番号の種類に1つ■を付けてください。 |
|  |
| ↑※上記で選択した種類の番号を記入してください。 |
| 出願又は登録年月日 | （和暦） | 　　　　　　年　　　　月　　　　　日 |
| 特許 | □権利化（登録）　 □審査請求　 □未請求 |
| ↑※該当する特許の状況に■を付けてください。 |
| 実用新案・意匠・商標 | □権利化（登録）　 □出願済 |
| ↑※該当する特許以外の状況に■を付けてください。 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用 | □ 自社権利：単独出願　　　　　□ 自社権利：共同出願（持分　　％）□ 他社権利：専用実施権　　　　□ 他社権利：通常実施権 |
| ↑※該当する権利に■を付けてください。共同出願の場合は、持分も記載してください。 |

※　出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。（「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載を基に審査します。）

※　本欄記載の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので、ご注意ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **他社が所有する****特許等についての調査状況** | （技術調査の方法・結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。特に、類似品が存在する場合は類似品が持つ特許等を調査し、自ら権利化している特許等が存在する場合は類似特許等との違いを示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。） |
|  |
| （特許等の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。） |
|  |
| 他者の権利を侵害していないかの調査・検討にあたり外部機関を利用しましたか。該当箇所に■を付けてください。 |
| □利用した □弁理士　□特許事務所　□東京都知的財産総合センター　□その他（　　　　　　）□利用中である □弁理士 □特許事務所 □東京都知的財産総合センター　□その他（　　　　　）□利用していない　□自ら実施　□自社の知財関連部署にて実施　□調査していない |

**※他者の知財権を侵害していないこと、新商品等が他者に模倣される可能性がないことが前提になります。申請する新商品等に関して、他社の権利を侵害していないことを、調査の方法・結果の明記や根拠資料の提示によりわかりやすく示してください。面接審査のなかで説明を求めます。他社の権利を侵害していないかの調査・検討にあたっては、FTO調査の実施や弁理士・東京都知的財産総合センター等をご活用ください。**

|  |
| --- |
| QR コード  自動的に生成された説明**東京都知的財産総合センター**ホームページ：https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html電 話 番 号：03-3832-3656 |

知的財産に係るご相談は下記でご相談を承ります。相談方法はホームページよりご確認ください。

※提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談はお早めにお願いします。

1. 新商品等の有用性・市場性

|  |  |
| --- | --- |
| **新商品等の有用性** | （（２）「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するか、説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するか、具体的に記入してください。） |
|  |
| **新商品等の市場性** | （新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。） |
|  |

３　　東京都の機関において想定される新商品等の使用方法

東京都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。東京都の機関（又は事業）において想定

される使用方法を記入してください。

東京都の機関一覧（詳細）は、下記のURLをご覧ください。

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/tosei/soshikijoho/soshiki/index.html>

|  |  |
| --- | --- |
| **想定される　　　使用機関**※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。※組織改正があった場合は、トライアル発注対象が変わることがあります。 | □政策企画局　□子供政策連携室　□スタートアップ戦略推進本部　□デジタルサービス局　□総務局　□財務局　□主税局　□生活文化局　　　　　□スポーツ推進本部　□都市整備局　□住宅政策本部　□環境局　□福祉局　　　□産業労働局　□中央卸売市場　□建設局　□港湾局　□会計管理局　□交通局　□水道局　□下水道局　□教育庁　□保健医療局　□選挙管理委員会事務局□人事委員会事務局　□監査事務局　□労働委員会事務局　□収用委員会事務局　□議会局　□都民安全総合対策本部　□東京消防庁　□警視庁□東京都政策連携団体（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□東京都が設置した地方独立行政法人（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **想定される　　　使用方法** | （上記でチェックした機関で使用する場合の、想定される使用方法を記入してください。複数記述可。） |
|  |
| **本制度による認定等実績の活用方法** | （本制度の認定や東京都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。） |
|  |

４　新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※東京都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **生産・提供形態**申請書内で選択した「申請区分」に合わせて**「物品」「役務」どちらか一方**の、該当する項目に■を付けてください。 | **物品の場合** | * 自社生産
* 共同生産（自社分：　　％）

□　委託生産（一部委託生産含む） |
| **役務の場合** | □　自社提供□　一部委託提供　　委託先（　　　　　　　　　　）　　委託内容（　　　　　　　　　） |
| **生産工程又は****提供方法の概要** | （概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。委託等を行う際は自社の役割と委託先の役割を記入してください。） |
|  |
| **生産・提供に必要な機械設備等の概要** |  |
| **新商品等の****販売方法** | （販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。） |
|  |
| **新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等** | （新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。該当がない場合は■を付けてください。） |
|  |
| □ 該当しない |
| **個人情報を含む****秘密情報の管理体制** | （事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。） |
|  |
| **新商品等の****保守・管理体制** | （新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。 |
|  |